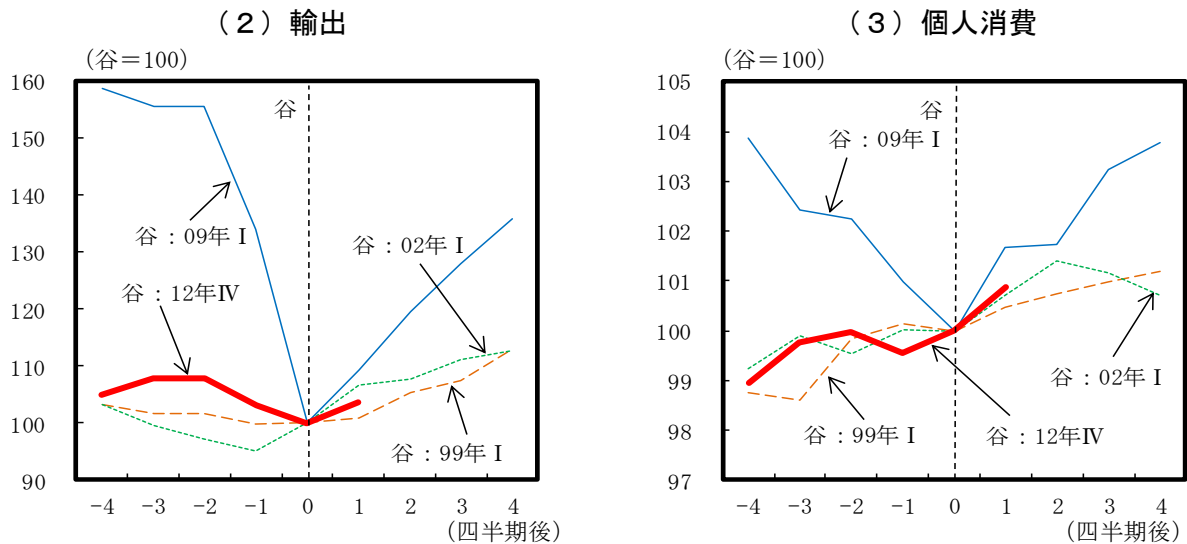


第1章 経済財政の現状と課題

第1節 我が国経済の立ち位置

- 景気は2013年に入って持ち直し
- 過去の持ち直し局面と比べて、個人消費が強い一方、輸出が弱く、輸出が主導してきた従来の持ち直し局面とはメカニズムが大きく相違

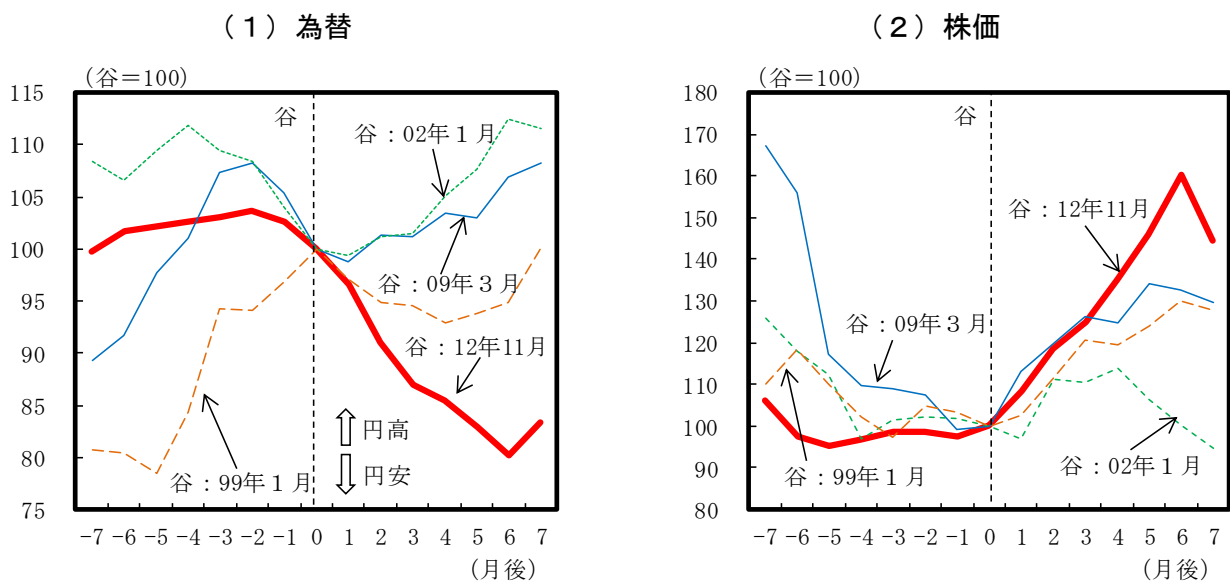
第1-1-2図 過去の持ち直し局面との比較（需要項目の内訳）



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 今回の景気持ち直し局面については、2012年10-12月期を便宜上、谷として作成。

- 2012年11月から円は対ドルで17%程度下落、株価は45%程度上昇
- 過去の持ち直し局面と比べて市場の反応の大きさと持続性が際立つ

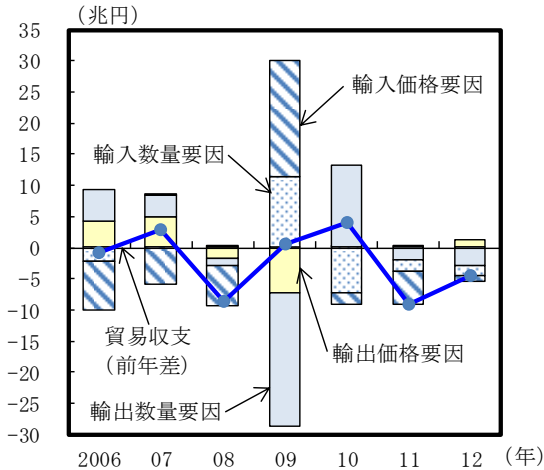
第1-1-3図 過去の持ち直し局面との比較（為替、株価）



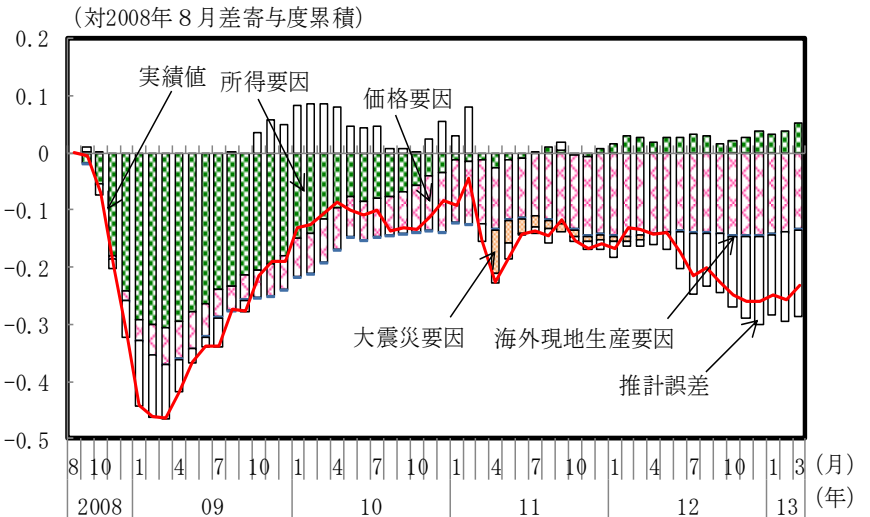
(備考) 1. Bloomberg により作成。
2. (左図)の為替レートはドル/円レート、(右図)の株価は日経平均株価の月中平均。
3. 今回の景気持ち直し局面については、2012年11月を便宜上、谷として作成。

- 2011年以降の輸入価格の上昇、輸出数量の減少により貿易収支は赤字傾向
- 輸出は、海外景気の底堅さと円安方向への動きを背景に2013年以降持ち直し

第1-1-10 図(1) 貿易収支(通関ベース)の要因分解



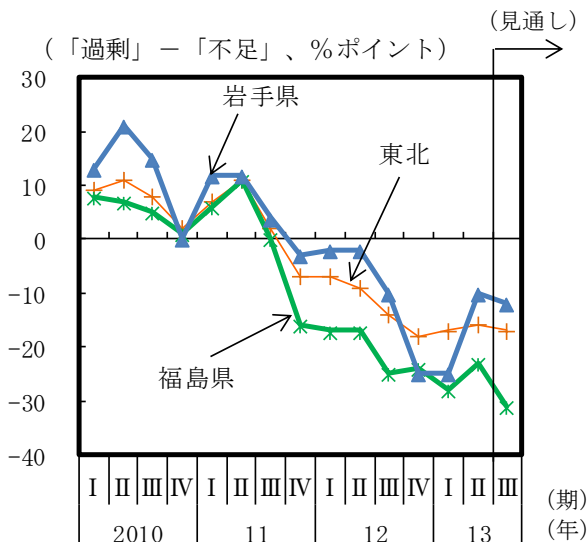
第1-1-11 図 輸出数量低迷の背景



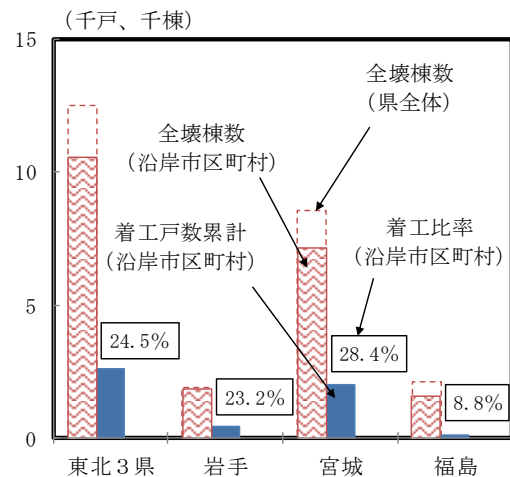
- (備考) 1. (左図) 財務省「貿易統計」により作成。
 2. (右図) 財務省「貿易統計」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、IMF、Eurostat、オランダ経済分析局などにより作成。
 3. (右図) は、内閣府による季節調整値。

- 東北地方の雇用人員は、非製造業を中心に不足感
- 東北3県の住宅ストックの復興はまだ緒についたばかり

第1-1-18 図(3) 東北地方の業種別雇用人員判断DI(非製造業)



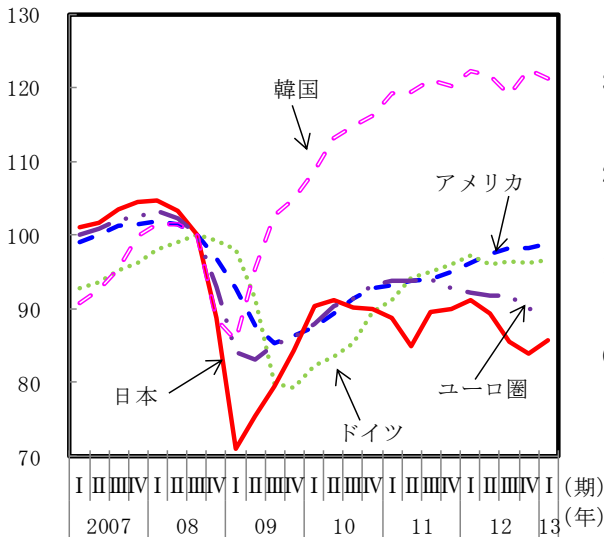
第1-1-20 図(2) 東北3県における住宅再建状況と大震災以降の住宅着工戸数の累計



- (備考) 1. (左図) 日本銀行盛岡支店「岩手県企業短期経済観測調査」、福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」、仙台支店「企業短期経済観測調査-東北地区6県-」により作成。
 2. (右図) 国土交通省「建築着工統計」、消防庁「平成23年東北地方太平洋沖地震について」(2013年3月26日)により作成。
 3. (右図) における「全壊棟数」には、不明分は含まない。なお、仙台市における被害棟数は、市へのヒアリングにより把握し、2013年5月19日現在のものを計上している。「着工戸数累計」は、2011年4月から2013年5月における住宅着工戸数を累積したもの。「着工比率」は、「着工戸数累計」の「全壊棟数」に対する率。

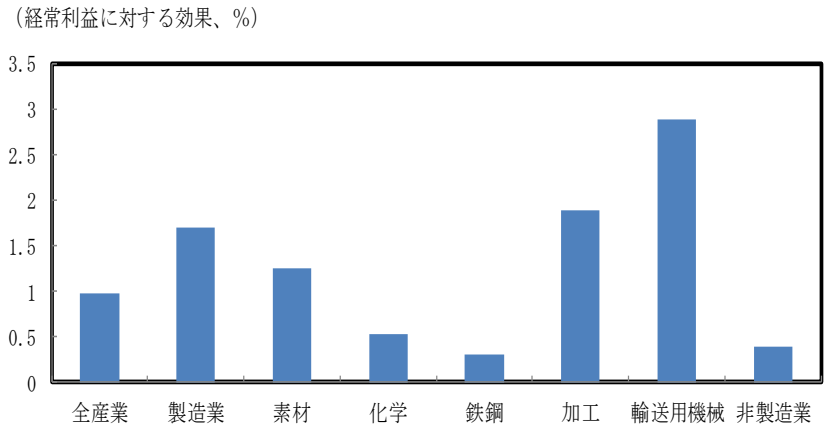
- 主要国・地域と比べて低迷してきた生産は2012年末から持ち直し
- 企業収益は大企業を中心に改善。1円の円安で企業収益は1.0%程度増加する傾向

第1-1-21 図(1) 主要国・地域の生産
(2008年Ⅲ期=100)



- (備考) 1. (左図) 経済産業省「鉱工業指数」、各国統計により作成。
2. (右図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
3. (右図) は、想定為替レートが前回調査より1円変化したときの経常利益修正率を推計。対象企業規模は全規模。全産業、製造業、素材、加工は5%有意、輸送用機械、非製造業は10%有意。

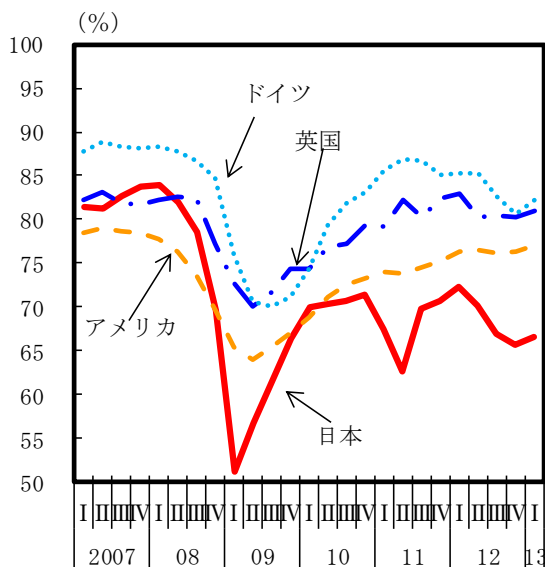
第1-1-24 図 円安が主要業種の企業収益に与える影響
(経常利益に対する効果、%)



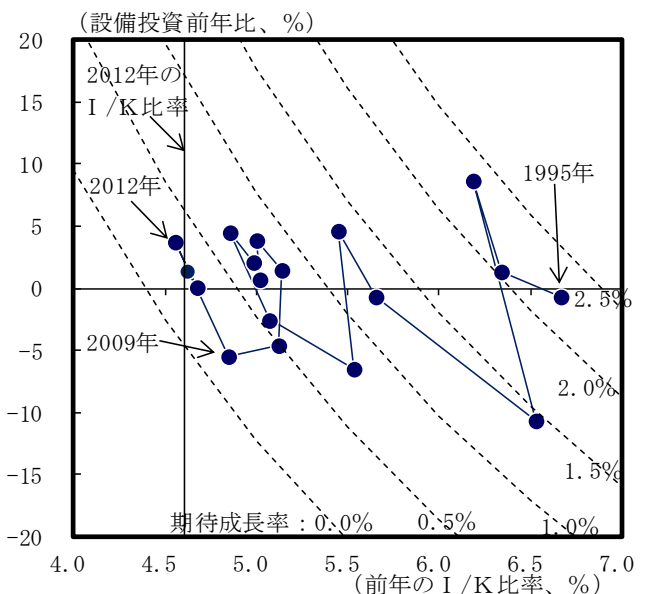
- 主要先進国と比べて低い稼働率が特に製造業の設備投資を抑制
- 期待成長率の低下が特に非製造業の設備投資を抑制

第1-1-26 図 設備投資に影響を与える主な指標の推移

(1) 主要先進国の設備稼働率(製造業)



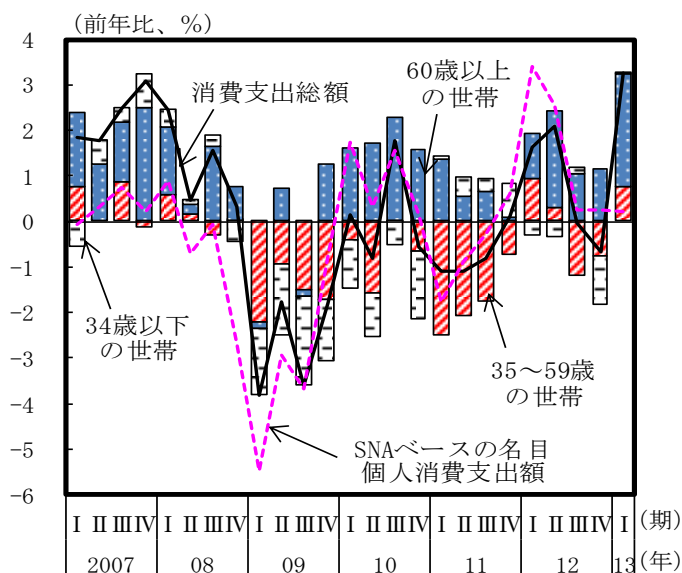
(2) 資本ストック循環図(非製造業)



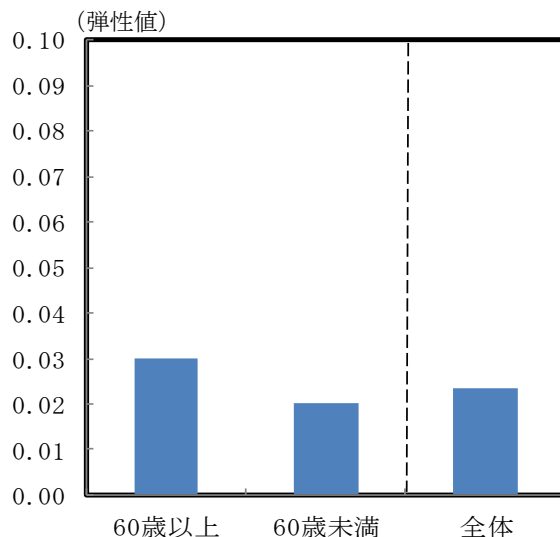
- (備考) 1. (左図) 経済産業省「鉱工業指数」、各国統計により作成。
2. (右図) 内閣府「民間企業資本ストック」、「国民経済計算」により作成。
3. (右図) の点線は期待成長率に見合った水準の双曲線。算出に必要な資本係数の変化率と除却率は2000年から11年の平均値。期待成長率の水準は資本係数の変化率や除却率の設定により大きく変わるため、相当の幅を持って見る必要がある。

- 高齢者の消費が個人消費を継続的に下支え
- 2012年11月以降の株価上昇（約45%）が高齢者の消費を中心に個人消費を1%程度押し上げ

第1-1-28図(2) 年齢階級別の個人消費の推移



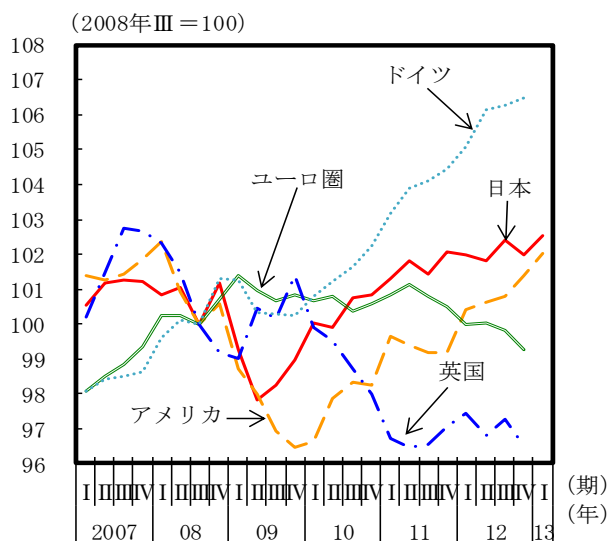
第1-1-29図(1) 株価上昇の消費押し上げ効果



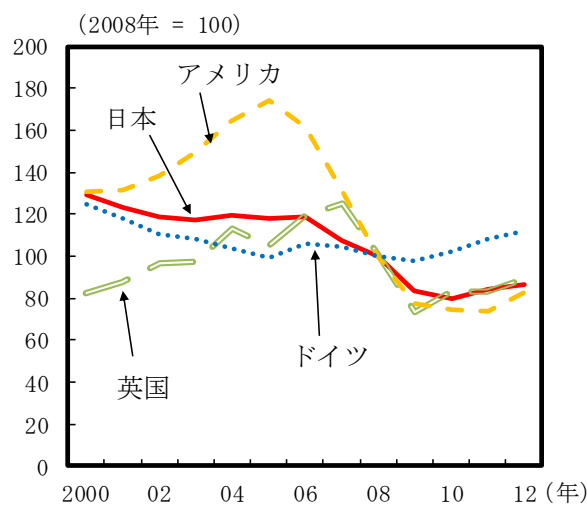
- (備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」、「国勢調査」、「人口推計」により作成。
 2. (右図) 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「家計調査」、「人口推計」、日本銀行「資金循環統計」により作成。
 3. (右図) の全体は60歳以上と60歳未満を消費支出額で加重平均した。

- 就業者数の落ち込みが限定的となる中で、雇用者報酬は底堅く推移
- 住宅投資は、住宅取得層の減少などから水準は低いものの、2013年に入り、住宅取得マインドの改善などを背景に持ち直し

第1-1-32図(1) 主要先進国・地域との実質雇用者報酬の比較



第1-1-36図(2) 主要先進国との住宅投資の比較



- (備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」、各国統計により作成。
 2. (右図) OECD.Statにより作成。